

平 29 医 療 政 策 第 323 号

平成 29 年(2017 年)8 月 24 日

一般社団法人山口県医師会長 様

山口県健康福祉部医療政策課長

平成 30 年度地域医療介護総合確保基金（医療分）の事業提案について

本県の医療行政の推進につきましては、平素から格別の御配意をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、標記基金につきましては、平成 26 年度の制度創設以降、関係団体からの提案等を踏まえた上で、本県の医療提供体制の確保に係る事業を実施しているところです。

つきましては、平成 30 年度の実施事業について、貴団体において提案事業がある場合は、別添様式により、9 月 29 日（金）までに当課に提出いただきますようお願いいたします。

医療政策課 医療企画班

担 当：池 永

Tel. 083-933-2924

Fax. 083-933-2829

E-mail: ikenaga.takahiro

@pref.yamaguchi.lg.jp

地域医療介護総合確保基金（医療分）に係る事業提案について

1 目的

平成 30 年度の予算編成に当たり、地域医療介護総合確保基金（医療分）の事業を検討するため、地域医療の課題の解決に必要な取組について、関係団体から意見集約するもの。

2 提案方法

貴団体より、別紙「地域医療介護総合確保基金(医療分) 事業提案書」を医療政策課に提出。

3 対象事業

基金の対象事業は、本県の地域医療の課題の解決に必要な、次の事業です。

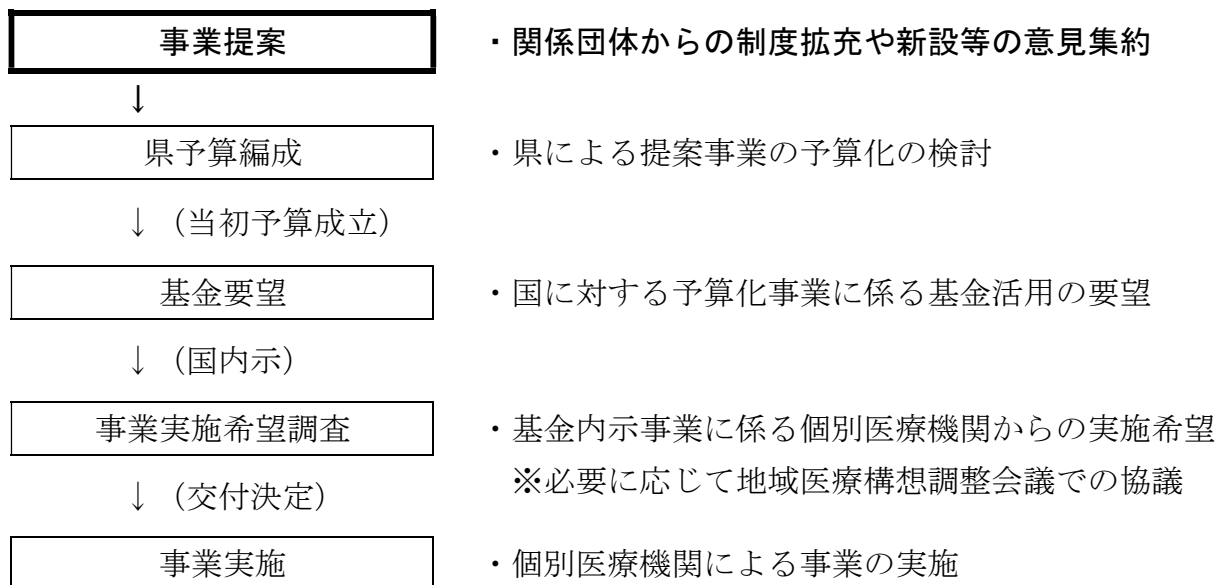
- ・ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備
- ・ 在宅医療の提供に関する事業
- ・ 医療従事者の確保・育成に関する事業

【留意事項】

貴団体において、制度の拡充（※）や新設等が必要な事業をご提案ください。

※既存の補助事業については、医療提供体制施設整備交付金交付要綱や医療提供体制推進事業費補助金交付要綱、看護職員確保対策事業費補助金交付要綱等をご参照ください。

4 基金事業のフロー



地域医療介護総合確保基金（医療分） 事業提案書

団体名	山口県〇〇〇会	担当者	
電話		E-mail	

1 事業区分 ※いずれかに○を記載

	医療機能の分化・連携を推進するための施設・設備整備事業
	在宅医療を推進するための事業
	医師・看護師等医療従事者を確保するための事業

2 事業概要

(1) 事業名

(2) 事業内容 ※参考資料等を適宜添付して下さい

実施主体	※「各医療機関」、「県医師会」等の団体名
事業期間	
対象医療圏	※「全県」又は「〇〇医療圏」

(3) 事業費 ※見積書や積算資料等を添付して下さい

人件費	千円	設備整備費	千円		
施設整備費	千円	その他	千円	合計	千円

【事業実施見込機関】 ※事業費積算の基礎とした医療機関・団体等

医療機関・団体名	内容

3 その他 ※上記項目以外で参考となる情報や要望等があれば記載して下さい

地域医療介護総合確保基金（医療分） 事業提案書

団体名	山口県〇〇〇会	担当者	〇〇 〇〇
電話	000-111-222	E-mail	〇〇@〇〇.jp

1 事業区分 ※いずれかに○を記載

<input type="radio"/>	医療機能の分化・連携を推進するための施設・設備整備事業
<input type="checkbox"/>	在宅医療を推進するための事業
<input type="checkbox"/>	医師・看護師等医療従事者を確保するための事業

2 事業概要

(1) 事業名

回復期施設整備事業

(2) 事業内容 ※参考資料等を適宜添付して下さい

本県においては、急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する回復期機能が不足していることから、回復期機能の確保に向け、医療機関が既存病床を回復期病床に転換する際に必要となる施設整備に対して支援を行う。

既存病床を回復期病床に転換する際の事業者負担が軽減されることにより、不足する回復期病床への転換が促進され、地域医療構想の実現に向けた取組が推進される。

実施主体	各医療機関
事業期間	期間設定無し（恒常的に実施）
対象医療圏	全県

(3) 事業費 ※見積書や積算資料等を添付して下さい

人件費	千円	設備整備費	千円		
施設整備費	50,000 千円	その他	千円	合計	50,000 千円

【事業実施見込機関】 ※事業費積算の基礎とした医療機関・団体等

医療機関・団体名	内容
〇〇病院	回復期リハビリテーション病棟の新築、30,000 千円
△△病院	急性期病床の地域包括ケア病床への改修、10,000 千円
□□病院	急性期病床の地域包括ケア病床への改修、10,000 千円

3 その他 ※上記項目以外で参考となる情報や要望等があれば記載して下さい

注 1) 事業ごとに記載して下さい 注 2) 提案書は複数頁に亘っても構いません

平成29年度地域医療介護総合確保基金事業提案の検討結果一覧(県医師会提案事業)

※対応状況については、提案された事業内容に対する措置状況であり、個々の提案者への支援を決定したものではありません。

提案者	提案内容	対応状況
下関市医師会	既存システムの利用者拡大に向けたシステム改修に対する支援	地域における患者情報共有システムの整備については、「地域医療介護連携情報システム構築事業」により対応しています。 ただし未整備地域におけるシステム整備及び介護との連携体制構築に向けたシステム拡充を対象としており、既に整備・拡充を行ったシステムの利用者拡大等については対応困難です。
宇部市医師会	「奇兵隊ネット」の普及啓発・理解促進活動及び活用方法検討のための協議会等の開催に対する支援	
柳井医師会	かかりつけ医を持たない入院患者が在宅療養へ復帰する際に行うかかりつけ医のマッチングに対する支援	入院患者の在宅復帰支援体制の整備については、地域医療構想調整会議の協議を踏まえ、別途検討します。
山口栄養サポートネットワーク	医療・介護従事者への栄養管理の啓発・スキルアップ、地域住民への普及啓発等に対する助成	在宅医療における栄養管理の普及啓発・体制構築については、介護保険の地域支援事業(在宅医療・介護支援事業)で実施可能であることから、基金による対応は困難です。
阿知須同仁病院	県外医師に対する県内居住・勤務に関するPR、相談窓口の設置	県外医師に対するPRIについては、県が開設したHP「やまぐちドクターネット」による広報や民間の医師職業医師専門サイト等への広告掲載により対応しています。 相談については、地域医療支援センター運営事業により設置した公設職業紹介「やまぐちドクターバンク」により対応しています。
県医師会	臨床研修指導医の資質を向上するためのワークショップ開催に対する支援	臨床研修医に対するワークショップの開催については、県医師会において自主的に実施されている事業であることから、新たに県において事業化することは困難です。
萩市医師会	萩地域における卒業定着率を向上するための修学資金に対する支援	看護学生に対する修学資金の貸与については、「看護師等修学資金貸与事業」において対応しています。 ただし、1地域への定着に限定した修学資金制度の創設については、対応困難です。
萩市医師会	萩准看護学院における指導教官の増員及び施設整備に対する支援	教員の人件費や備品購入等設備整備費については「看護師等養成事業」により対応しています。 ただし、基準は旧国庫補助に準拠しており、補助単価の増額や新たな補助制度の創設は困難です。

平成29年度地域医療介護総合確保基金事業(医療分)予算額一覧

(単位:千円)

県事業名	細事業名	事業費予算
I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		521,276
地域医療介護連携情報システム整備事業		79,203
医療機能分化連携推進事業	回復期設備整備事業	43,200
	回復期施設整備事業	195,338
医療関係法事務指導事業		10,000
小児医療対策事業	小児救急医療拠点病院運営事業	138,681
がん医療体制整備事業	がん診療施設設備整備事業	18,802
	がん診療施設施設整備事業	26,849
周産期医療助産師活用促進事業	院内助産所・助産師外来整備支援事業	9,203
II 居宅等における医療の提供に関する事業		105,943
在宅医療提供体制構築事業		45,714
在宅医療推進事業		817
看護職員資質向上推進事業	訪問看護師育成支援事業	2,319
	新人看護職員研修事業	21,391
	特定行為研修派遣助成事業	7,000
在宅歯科保健医療連携推進事業	在宅歯科保健医療連携室強化事業	4,000
	障害者等歯科診療連携推進事業	15,596
「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業	在宅医療における薬剤師の環境整備の充実	9,106
III 医療従事者の確保に関する事業		919,036
地域医療支援センター運営事業		52,665
へき地医師確保支援事業		8,245
医師確保対策強化事業	医師修学資金貸付事業	212,040
	研修医研修資金貸付事業	7,200
	ドクタープール事業	243
医師臨床研修等推進事業	病院現地見学会	3,500
	臨床研修病院合同説明会	10,191
	臨床研修医合同研修会	2,000
	山口県医師臨床研修推進センター運営経費負担金	2,000
周産期医療助産師活用促進事業	助産師出向緊急促進事業	750
	助産実践能力向上事業	1,864
医師就業環境整備総合対策事業	産科医等確保支援事業	30,400
	産科医等育成支援事業	1,000
	新生児医療担当医確保支援事業	1,153
県立病院機構補助金	分娩手当	2,193
	新生児医療業務手当	433
小児医療対策事業	小児救急地域医師研修事業(医師研修のみ)	1,594
	小児救急医療確保対策事業	2,770
がん医療体制整備事業	がん医療人材育成事業	630
医師就業環境整備総合対策事業	女性医師就労環境改善事業	11,562
	女性医師保育等支援事業	3,000
	女性医師キャリアアップ支援事業	10,500
在宅歯科保健医療連携推進事業	歯科衛生士復職支援事業	1,000
看護職員資質向上推進事業	実習指導強化推進事業	2,968
	認定看護師課程派遣助成事業	7,000
看護職員確保促進事業	看護職員就労定着支援事業	1,716
看護師等養成事業		231,454
看護職員確保促進事業	ナースセンター事業	9,722
	やまぐちナースネット事業	587
	プレナース発掘事業	2,200
歯と口腔の健康づくり推進事業	歯科保健体制強化事業	300
看護師等修学資金貸与事業		97,528
「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業	将来に渡る担い手の確保	1,377
医療勤務環境改善支援事業	医療勤務環境改善支援センター運営体制整備事業	2,406
	勤務環境改善研修会事業	672
	病院職員子育てサポート事業	167,458
病院内保育所共同利用促進事業		7,082
小児医療対策事業	小児救急医療電話相談事業	19,633
合 計		1,546,255